# 令和5年度事業報告

# 目 次

# 【事業報告書】

I	ものづくり産業の集積・高度化への対応	1
П	県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保	4
Ш	岩手発イノベーションの推進	7
IV	災害や感染症などの様々なリスクへの対応	9
V	地場産業の経営力・生産性向上と海外展開	10
VI	管理運営事業	12
[ %	中算総括表 ]	14

# 令和5年度事業報告

## I ものづくり産業の集積・高度化への対応

[決算額 69,766千円]

ものづくり産業の一層の集積と高度化に向けて、自動車・半導体等の中核的企業と県内中小企業 との取引拡大やサプライチェーンへの新規参入などを促進するとともに、県内企業による電動車部 品製造への挑戦や半導体製造設備メンテナンスの共同受注、ものづくりを担う高度技術人材の確保 ・育成などを支援した。

# 1. 自動車関連産業集積促進事業 〔決算額 20,681 千円〕

自動車関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、自動車関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、業界の急速なカーボンニュートラル化に対応するため、域内サプライヤーのための地域支援拠点を設置し、電動車部品製造等への挑戦などの取組を支援した。

区分	内 容	時 期	場所	参加数等
取引マッチング支援	とうほく・北海道自動車関連技術展 示商談会への出展	1月25~26日	愛知県 豊田市	18 社•機関
	サプライヤー相談窓口の設置	4月10日~3月29日		相談対応 30 社
	第1回カーボンニュートラルセミナー	6月29日	盛岡市	52 名
	IATF16949 規格基礎研修	11月14日	北上市	57 名
	第2回カーボンニュートラルセミナー	11月27日	北上市	52 名
地域支援拠点の運営	業界動向セミナー	12月14日	北上市	43 名
	第1回実地研修	12月14日	北上市	43 名
	第3回カーボンニュートラルセミナー	2月7日	盛岡市	23 名
	第2回実地研修	3月1日	盛岡市	26 名
	専門家派遣(個別支援)	_	_	10 社 (22 回)

【地域支援拠点支援企業数 目標:10社 実績:10社 達成率:100%】

## 2. 半導体関連産業集積促進事業 〔決算額 32,107 千円〕

半導体関連産業の集積に向けて、受注可能な企業の掘り起こしや受発注マッチング等を行い、 半導体関連メーカーとの新規取引の拡大を図るとともに、県内に生産拠点を置く大手半導体企業 の生産拡大に対応し、県内企業による半導体製造設備メンテナンスの共同受注や半導体関連企業 のニーズに応じた高度技術人材の確保・育成などを支援した。

区 分	内 容	時期	場所	参加数等
取引マッチング支援	デバイスメーカー等とのマッチング 会 ①東北地区デバイスメーカーとのマッチング会 ②半導体装置部品メーカーとのマッチング会	①4月19~20日 ②5月22~23日	①山形県 東根市 ②北上市	①発注1社 受注2社 ②発注1社 受注7社
	セミコンジャパン TOHOKU パビリオン共同出展	12月13~15日	東京都 江東区	4社

	半導体基礎講座 社会人向けオンデマンド講座	6月26日~7月31日	Web	177名
	半導体基礎講座 学生向けオンデマンド講座	7月31日~11月30日	Web	3名
	電気・機械保全技術セミナー	①6月5~9日 ②6月12~16日 ③11月6~10日 ④11月13~17日	花巻市	①8名 ②9名 ③9名 ④9名
半導体製造装置・シ	SEAJ 推奨安全教育セミナー	9月21~22日	奥州市	13 名
ステム技術者の育成	設備保全入門セミナー	10月5~6日	北上市	8名
	半導体メンテナンス技術教育 入門コース	10月12~13日	奥州市 北上市	6名
	社会人向け技術実習	①10月11~12日 ②10月18~19日	宮城県	①11名 ②10名
	学生向け技術実習	①8月29~30日 ②9月5~6日	仙台市	①1名 ②2名
	ミニマルファブ展示・実習	①1月18~19日 ②3月13日	①一関市 ②盛岡市	①108名 ②34名
	フォトリソグラフィ実習	1月23日	盛岡市	8名

【半導体関連技術講座受講者数 目標:100人 実績:416人 達成率:416%】

# 3. 医療機器関連産業集積促進支援事業 〔決算額 6,518 千円〕

医療機器関連産業への参入拡大をめざし、県内中小企業と医療機器関連メーカーとの受発注マッチングにより新規取引の拡大を図るとともに、医療機器製造に必要な認証取得などの取組を支援した。

区分	内 容	時 期	場所	参加数等
	医療現場ニーズマッチング会	10月18日	奥州市	19 名
ニーズ・シーズマッチ ング支援	日本リハビリテーション医学会 学術集会	6月29日~7月2日	福岡県 福岡市	3社
	日本内視鏡外科学会総会	12月7~9日	神奈川県 横浜市	1社
	ISO13485 認証取得セミナー	①7月10日 ②11月21日	①盛岡市 ②Web	①30名 ②16名
医療機器開発支援	薬機法セミナー	①7月10日 ②1月25日	①盛岡市 ②Web	①30 名 ②21 名
	知財財産権セミナー	①7月28日 ②1月25日	①盛岡市 ②Web	①6名 ②21名

【新規取引成立件数 目標:5件 実績:5件 達成率:100%】

# 4. ものづくり取引支援事業 〔決算額 10,460 千円〕

県内ものづくり企業(食産業、アパレル、ソフトウェア開発を含む)の新規取引の拡大に向けて、県内外の発注動向調査などにより、新規案件を開拓するとともに、いわて商談会及び4道県合同商談会を開催した。

区分	内 容	時 期	場所	備考
発注案件の開拓	新規発注動向調査	①7月 ②1月	_	①発注希望 148 社(調査 7,028 社) ②発注希望 176 社(調査 7,036 社)
	外注ニーズ調査	①7月 ②1月	_	①発注希望 14 社(調査 120 社) ②発注希望 27 社(調査 120 社)
商談会	いわて商談会	11月9日	北上市	発注企業 90 社、受注企業 194 社
	4道県合同商談会	7月13日	東京都 大田区	発注企業 87 社、受注企業 164 社

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業 281 社	受注企業 371 社	1,463 件	137 件	643,058 千円
(前年度 299 社)	(前年度 303 社)	(前年度 941 件)	(前年度 83 件)	(前年度 100,519 千円)

【新規取引成立件数 目標:80件(うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数10件)】

【実績:137件 達成率:171% (うち自動車・半導体関連の新規取引成立件数 24件 達成率 240%)】

## Ⅱ 県内企業の生産性・付加価値向上と人材の育成・確保 〔決算額 740,011 千円〕

県内企業の生産性・付加価値向上や経営力の強化に向けて、経営課題や生産設備の状況に応じた デジタル化やカーボンニュートラルへの対応、トヨタのものづくりシステムの導入などを支援にす るとともに、企業の成長を担う人材の確保・定着などを支援した。

## 1. 地域產業 D X 促進事業 [決算額 23,668 千円]

県内企業のDXの取組を促進するため、県内のIT関連企業等と連携し、AIによる自動化やプロセスデータの取得・活用などデジタル技術の導入等を支援するとともに、企業におけるデジタル人材の育成を支援した。

## (1) 中小企業デジタル化支援ネットワーク事業

県内の商工団体、支援機関等で構成される「中小企業デジタル化支援ネットワーク」を通じて県内中小企業のデジタル化ニーズを掘り起こし、課題を整理のうえ、改善の方向性を検討するとともに、効果的な支援策やIT関連企業等とのマッチングを支援した。

区 分	内 容	時期	場所	支援企業数
コーディネーターによる個別指導	企業支援	_		24 社

## (2) 北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業

県内ものづくり企業のニーズに応じたデジタル技術の導入に向けて、専門家派遣による 課題解決の支援や、デジタル化対応人材の育成を図るとともに、県内ものづくり企業のデ ジタル化を県内IT関連企業がサポートし、協業する体制を構築するため、ものづくり企 業とITベンダーとのマッチングを支援した。

区 分	内 容	時 期	場所	参加数等
専門家による課題解決支援	企業支援	_	_	11 社
	人工知能ビジネス研究会	9月21日	盛岡市	37 社 39 名
	デジタル技術導入講座	_	Web	閲覧総計 325 回
デジタル化人材育成	デジタル人材育成講座	9~2月(8回)	北上市 花巻市	10 社 15 名
	DX 先進企業視察 視察先:㈱木村鋳造所	9月14日	静岡県 御前崎市	5社6名
	ものづくり企業と IT ベンダ	①6月20、21、30日	①北上市	①4社
マッチング支援	ーとのマッチング会	②11月16日	②奥州市	②5社
マツノマク 又1g 	デジタル化ツールの展示・	11月9日	北上市	出展 10 社
	相談会	(いわて商談会併催)	4077111	来場 59 社 73 名

#### (3) 地域 D X 促進活動支援事業

県内ものづくり企業のDX推進を目的とした産学官の関係者が一体となったコミュニティを形成し、専門家派遣などにより、企業のサイバーセキュリティの課題分析・戦略策定を伴走型により支援した。

区 分	内 容	時期	場所	支援企業数
課題分析•戦略策定	相談対応(課題分析等)	_	_	32 社
	戦略策定支援	_	_	5社

## (4) ソフトウェア開発業務取引支援事業

首都圏IT関連企業等との取引拡大を図るため、ビジネスマッチング商談会を開催した。

区分	内容	時期	場所	備考
マッチング支援	ビジネスマッチング商談会	9月21日	盛岡市	発注 10 社 受注 10 社

【DX導入支援企業数 目標:30 社 実績:49 社 達成率:163%】

## **2. ものづくり企業GX促進事業** 〔決算額 367 千円〕

県内ものづくり企業のGXの取組を促進するため、普及啓発セミナーを開催するとともに、専門家派遣などにより、企業の二酸化炭素排出量の把握など環境負荷の見える化や省エネ改善の取組などを支援した。

区 分	内 容	時 期	場所	参加数等
GX 啓発セミナーの開催	カーボンニュートラル セミナー(再掲)	①6月29日 ②11月27日	①盛岡市 ②北上市	①52名 ②52名
専門家派遣	相談対応•個別支援	_	_	5社

【GX導入支援企業数 目標:5社 実績:5社 達成率:100%】

## **3. 工程改善普及促進事業** 〔決算額 4,930 千円〕

県内中小企業の生産性向上を促進するため、工程改善セミナーや個別指導を実施し、トヨタのものづくりシステムの普及を図った。

区分	内 容	時 期	場所	参加数等
工程改善普及促進	工程改善セミナー	①5月22日 ②8月21~22日	①盛岡市 ②宮城県 大衡村·大和町	①12 社 23 名 ②8社 15 名
	工程改善個別指導	_	_	18 社

【個別指導企業数 目標:15 社 実績:18 社 達成率:120%】

## 4. 中小企業設備貸与事業 〔決算額 637,394 千円〕

経営の革新等を促進するため、設備貸与事業の利用拡大を図り、県内中小企業における設備導入を支援した。

区 分	件数	金額	備考
設備貸与実行	42 件	633,844 千円	

【設備貸与件数 目標:35件 実績:42件 達成率:120%】

## **5. 產業人材確保•育成事業** 〔決算額 73,652 千円〕

県内中小企業の成長を担う人材の確保・定着を支援するとともに、企業の経営を支える中堅管 理者等の育成を支援した。

## (1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の経営課題に応じた兼業・副業を含む経営人材やデジタル化などの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を運営した。

区	. 分	内 容	備考
プロフェッショナル人材戦略	求人情報取繋ぎ	取繋ぎ件数 132 件	
拠点の運営	中小企業求人と人材紹介会社と のマッチング	成約 79 件	

## (2) 人材還流定着促進事業

将来の本県産業を担う人材の確保と県内への定住を促進するため、県内ものづくり・IT関連企業等への就職者の奨学金の返還を支援した。

区分	内 容	備考
大卒者等県内就職者への奨学金返還助成	認定 41 人	

## (3) 人材育成研修事業

県内中小企業の経営を支える人材を養成するため、中堅管理者養成研修などを実施した。

区分		内容・時期	場所	参加数等
企業人材養成研修	中堅管理者養成研修	①5~7月(3回) ②8~10月(3回)	①遠野市 ②盛岡市	①16 社 16 人 ②13 社 16 人
A 316 A 31 777 16	管理会計研修	10月24日	盛岡市	26 社 37 人
企業会計研修	個別指導	8~2月(3回)	-	3社

【中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数 目標:65件 実績:79件 達成率:121%】

## Ⅲ 岩手発イノベーションの推進

## 〔決算額 236,311千円〕

岩手発のイノベーションの推進に向けて、県内企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズのマッチングから技術開発、事業化までを総合的に支援するとともに、ヘルステック・デバイスものづくり拠点の形成に向けた医工連携の拠点体制の強化やILCを核とした国際研究拠点の形成を見据え県内企業の技術力向上などを支援した。

#### 1. 産学連携プロジェクト創出事業 〔決算額 187,925 千円〕

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得に取り組むとともに、研究成果の事業化や知的財産取得を支援した。

区 分	内容	備考
いわて戦略的研究開発推進事業 (県委託) による研究開発・事業 化支援	運営支援1件	継続:イサダオイル粉末素材の開発
成長型中小企業等研究開発支援事 業(国補助)による研究開発・事 業化支援	運営支援7件 (新規4、継続3)	新規 4 件: DTC 遺伝子検査、次世代シャー リング、超弾性アンカー器具、 未利用バイオマス 継続 3 件: 超音波とせん断波、無給電 EV、 リファインドジュエリー
産学連携プロジェクト創出支援	競争的資金獲得支援6件	いわて戦略:2件(申請) Go-Tech:4件(申請)
外国特許出願支援	補助3件(特許2、商標1)	第1回公募 採択2件 第2回公募 採択1件

【新規共同研究件数 目標:3件 実績:4件 達成率:133%】

# 2. 医工連携イノベーション推進事業 〔決算額 24,660 千円〕

ヘルステック・イノベーション・ハブを核とした企業間等の連携による技術開発・新製品開発 を一層促進するため、大学等国内の支援拠点との連携体制を構築し、研究開発から事業化まで一 貫した支援を行った。

区分	内 容	時 期	場所	参加数等
实相医 <i></i> 棒粉品粗浆冶煤	ニーズ・シーズマッチング	4~1月(8回)	盛岡市	536 名
新規医療機器開発促進	新規プロジェクト創出支援			4件
	プロジェクト検討会議	6~11月(4回)	盛岡市	
	日本リハビリテーション医学会学	6月29日~	福岡県	3社
	術集会(再掲)	7月2日	福岡市	5圧
研究開発プロジェクトの事業化支援	HCR 国際福祉機器展	9月27~29日	東京都 江東区	1社
	メディカルクリエーションふくしま	11月1~2日	福島県 郡山市	2社
	MEDICA 国際医療機器展	11月13~16日	ドイツ	3社

【医療機器等製品開発支援件数 目標:3件 実績:4件 達成率:133%】

# 3. ILC実用化プロジェクト創出事業 〔決算額 23,726 千円〕

国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、産学官で構成する「いわて加速器関連産業研究会」を運営するとともに、高エネルギー加速器研究機構(KEK)や大手加速器関連企業とのマッチング、大学等と連携した研究開発支援などにより、県内企業の加速器関連産業への参入や技術力向上を支援した。

区分	内 容	時 期	場所	参加数等
いわて加速器関連産業研究会の活動	ILC技術セミナーの開催	①6月1日 ②8月10日 ③11月9日 ④1月20日 ⑤3月19日	盛岡市 ④宮古市	①79 名 ②85 名 ③82 名 ④135 名 ⑤142 名
加速器関連技術の試作	研究機関や大手企業とのマッ チング支援	_	_	12 件
開発•受注取引支援	加速器関連技術の試作・開発 支援	_	_	9件

【試作開発・受注支援件数 目標: 3件 実績:12件 達成率:400%】

## Ⅳ 災害や感染症など様々なリスクへの対応

## 〔決算額 168,748 千円〕

新型コロナウイルス感染症や原油・資材価格の高騰などにより経営に大きな影響を受けている中 小企業者等からの様々な経営相談に対応するため、よろず支援拠点の相談体制の充実を図り、県内 支援機関と連携しながら、企業の経営課題解決に向けて、総合的に支援するとともに、東日本大震 災津波被災事業者等の事業再生、経営改善に向けて、専門家を派遣するなど、伴走型により支援し た。

#### 1. 中小企業相談支援事業 [決算額 62,299 千円]

創業者及び中小企業等の様々な経営相談に対応できるよう、よろず支援拠点を運営し課題解決に向けて総合的に支援するとともに、拠点の相談体制を強化し、中堅企業への成長を志向する企業を対象とした伴走型支援を行った。

区 分		内 容	備考
	相談対応	相談事業者数 3,404 者	
	地域相談会	106 回開催	
よろず支援拠点の運営	ミニセミナー	95 回	
	地域支援機関 連携フォーラム	1回	
	成長志向企業 伴走支援	6社	(支援先:製造業 2 社、水産加工業 2 社、食品製造業1社、卸売業1社)

【相談事業者数 目標:2,300 者 実績3,404 者 達成率:148%】

【伴走型支援企業数 目標:6社 実績:6社 達成率:100%】

## **2. 被災中小企業復興支援事業** 〔決算額 106,449 千円〕

被災企業へ施設・設備整備資金を貸し付けるとともに、経営課題等を把握のうえ専門家等と連携しながら、事業再生・経営改善に向けて、伴走支援を行った。

区分	件数	金額	備考
被災中小企業施設・設備整備支援	新規3社	79,026 千円	(貸付先内訳) 宿泊業1社、食品製造業1社 小売業1社
中小企業災害復旧資金利子補給	14 社	105 千円	
中小企業事業再生・経営改善支援	21 社	-	(支援先内訳) 宿泊業9社、製造業6社 その他6社

【経営支援企業 目標:20社 実績:21社 達成率:105%】

## V 地場産業の経営力・生産性向上と海外展開

## 〔決算額 145, 154 千円〕

地域経済を支える地場産業や小規模事業者の経営力向上を図るため、いわて希望応援ファンドの 運用益等を活用した事業助成や専門家派遣により、新規創業や新商品開発、新事業展開などを支援 するとともに、物産展・商談会の開催や大連経済事務所・雲南事務所の運営などにより、県内企業 の販路開拓や海外展開などを支援した。

#### 1. 新商品·新事業創出支援事業 [決算額 30,681 千円]

県内中小企業の経営力の向上や創業の促進を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益等を 活用した事業助成により、新規創業や新商品開発、新事業展開、農商工連携等を支援した。

区 分	内 容	備考
新商品・新事業創出に係る事業費助成	申請件数 41 件 採択件数 21 件 助成金額 25,091 千円	

【事業化率 目標:80% 実績:83.3% 達成率:104%】

# **2. 特産品販路開拓支援事業** 〔決算額 29,496 千円〕

地場産品事業者の経営力向上を図るため、百貨店での物産展や特産品コンクールの開催などにより、商品開発や販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時 期	場所	出展数等	備考 (売上額)
	盛岡川徳展	5月24~28日	盛岡市	55 事業者	21,231 千円
物産展の開催	名古屋名鉄展	8月30日~9月4日	愛知県 名古屋	53 事業者	57, 112 千円
	手しごと展	10月20~22日	矢巾町	17 事業者	2,581 千円
	東京高島屋展	3月13~18日	東京都	54 事業者	77,110 千円
県産品の普及 拡大	IWATE FOOD & CRAFT AW ARD 2023	審査会 11 月 15 日 表彰式 12 月 8 日 販売会 1 月 4~31 日	盛岡市	フード部門 40 品目 (27 事業者) クラフト部門 18 品目 (15 事業者) 合計 58 品目 (42 事業者)	

【販路開拓支援企業数 目標:180社 実績:221社 達成率:122%】

## 3. **食品・アパレル関連産業活性化支援事業** 〔決算額 15,430 千円〕

食品・アパレル関連事業者の経営力向上を図るため、専門家を派遣して生産性向上や商品開発 等を支援するとともに、商談会の開催等などにより販路開拓を支援した。

区 分	内 容	時期	場所	参加数等
生産性向上支援	DX 推進セミナー	①12月1日 ②1月19日	①盛岡市 ②久慈市	17名 40名
	専門家派遣	_		5社
商品化·流通支援	専門家派遣	_	-	5社

	いわて食の商談会への出展	6月13日	盛岡市	103 社
販路開拓支援(商談会· 展示会)	食品専門展示会(スーパーマーケットトレードショー)への出展	2月14日~16日	千葉県 千葉市	36 社
	いわてアパレル企業ビジネス マッチング商談会	11月17日	東京都 千代田区	受注 11 社 発注 30 社

【生産性向上等支援企業数 目標:10社 実績:10社 達成率:100%】

# **4. 海外市場展開支援事業** 〔決算額 69,547 千円〕

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援した。

区 分	内 容	時 期	参加数等
大連経済事務所の運営	県内事業者の海外展開支援	通年	12 社
	大連展示商談会	_	中止
	中国バイヤー招へい・誘客	3月14~23日	2社
<b>東古東水正の実</b> 労	県内事業者の海外展開支援	通年	10 社
雲南事務所の運営	中国-南アジア博覧会への出展	8月16~20日	3社

【海外展開支援 目標:10 社 実績:22 社 達成率:220%】

# VI 管理運営事業

# 〔決算額 214,042 千円〕

法人の適切な管理運営を図るとともに、広報活動の積極的な展開、職員の資質向上、コンプライアンスの向上を図った。

区	分	期日	主な内容	備考
		第1回:4月3日	常務理事の選定	書面開催
		第2回:6月7日	令和4年度事業報告及び決算報告	
		第3回:6月22日	理事長・常務理事の選定	書面開催
	理事会	第4回:9月27日	理事長・常務理事の職務執行状況	
	474	第5回:12月18日	理事長・常務理事の職務執行状況 職員満足度調査について	
		第6回:3月18日	令和6年度事業計画及び収支予算 諸規程の改正	
理事会、評議員会、会計監		第1回:5月22日	評議員の選任	書面開催
查	評議員会	第2回:6月22日	評議員・理事の選任	
		第3回:3月26日	令和6年度事業計画及び収支予算 定款の変更、理事の選任	
	野 <b>東</b> 野 木	第1回:5月30日	令和4年度決算監査	
ニューニュー ニーニー	監事監査	第2回:1月30日	監事への内部監査結果報告	
	会計監査人 監査	第1回:5月15~18日	期末残高監査	
		第2回:12月12•15日	中間監査	
		第3回:3月4~5日	中間監査	
	内部監査	12月20日	令和5年度の実施事業(各部2事業)	
センター事業 の広報活動	広報誌「産業情 報いわて」		6 回発行(各 1,000 部)	
		第1回:5月12日	能力向上研修(DXとは何か)	
		第2回:7月21日	連携強化研修(センター内新規・主要事業等)	
	min = 711 //r	第3回:8月24日	実務対応研修(インボイス制度)	
	職員研修	第4回:10月30日	コンプライアンス研修(ハラスメント防止)	
職員育成		第5回:11月22日~ 12月8日	能力向上研修(よろず支援拠点活動等)	Web
		第6回:1月11日	女性活躍推進に向けて	
	外部研修への 派遣	随時	11回(のべ11人)	
	コンプライアン スの向上	毎月 15 日	コンプライアンス確立の日(月1回) 開催	
職場環境づくり	職員提案·職員 満足度調査	10月11~25日	職員満足度調査	

# 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

<sup>(</sup>注) 決算額は「経常費用」から割賦販売原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

令和5年度決 算 報 告

# 目 次

# 【決算報告書】

I	貸借対照表		1
П	貸借対照表内訳表		3
Ш	正味財産増減計算書	<u> </u>	5
IV	正味財産増減計算書	<b>書</b> 内訳書	7
V	キャッシュ・フロー	一計算書	9
VI	財務諸表に対する治	主記	12
VII	附属明細書 .		16
VIII	財産目録 .		17
監査	<b></b>		19
独立	立監査人の監査報告書	<u>+</u>	20

# I 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79, 392, 811	96, 203, 144	△16, 810, 333
割賦設備	1, 912, 329, 000	1, 789, 936, 400	122, 392, 600
1年以内回収予定高度化資金貸付金	863, 136, 420	935, 728, 555	△72, 592, 135
未収割賦販売債権	37, 754, 698	42, 938, 698	△5, 184, 000
貸倒引当金	$\triangle 268, 984, 099$	△226, 313, 684	$\triangle 42, 670, 415$
未収金 未収収益	640, 572, 782 8, 793, 639	449, 239, 047 8, 721, 202	191, 333, 735 72, 437
前払費用	3, 485, 116	3, 485, 116	12, 431
仮払金	1, 142, 609	1, 520, 000	△377, 391
預け金	145, 448	145, 448	0
貯蔵品	39, 382	22, 762	16, 620
流動資産合計	3, 277, 807, 806	3, 101, 626, 688	176, 181, 118
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2, 128, 000	2, 128, 000	0
基本財産有価証券	286, 383, 500	294, 167, 500	$\triangle 7,784,000$
基本財産合計	288, 511, 500	296, 295, 500	△7, 784, 000
(2) 特定資産		27. 22. 22.	
割賦販売債権預り保証金引当資産	347, 924, 936	351, 994, 908	$\triangle 4,069,972$
収支差額変動準備積立資産	121, 540, 878	336, 445, 737	$\triangle 214,904,859$
貸倒引当資産 退職給付引当資産	2, 117, 209, 310 177, 683, 330	1, 813, 279, 522 162, 181, 123	303, 929, 788 15, 502, 207
技術振興基金積立資産	572, 126, 650	575, 093, 250	$\triangle 2,966,600$
経営安定化基金積立資産	642, 805, 150	645, 898, 750	$\triangle 2,900,000$ $\triangle 3,093,600$
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000	6, 500, 000, 000	25, 035, 000
いわて希望応援ファンド事業原資準	2, 364, 975	3, 331, 062	△966, 087
備金資産	, ,	, ,	_ ,
(農商工連携型)いわて希望応援	2, 910, 000, 000	2, 910, 000, 000	0
ファンド基金引当資産			
(農商工連携型)いわて希望応援	9, 784, 649	9, 022, 561	762, 088
ファンド事業原資準備金資産			
高度化貸付基金引当資産	14, 757, 659, 997	14, 816, 662, 191	△59, 002, 194
高度化貸付事業原資準備金資産	30, 157, 394	163, 123, 166	$\triangle 132, 965, 772$
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	85, 693, 263	102, 779, 258	$\triangle 17,085,995$
職員処遇改善準備資金積立資産 情報基盤整備費準備資金積立資産	53, 434, 438 52, 918, 881	58, 503, 806 57, 799, 682	$\triangle 5,069,368$ $\triangle 4,880,801$
(令和型) いわて産業人材奨学金返	131, 343, 258	95, 858, 089	35, 485, 169
還基金資産	101, 010, 200	30,000,003	00, 100, 103
共済年金引当資産	9, 650, 489	8, 870, 389	780, 100
出資金	500	500	0
特定資産合計	28, 522, 298, 098	28, 610, 843, 994	△88, 545, 896
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	21, 532, 000	21, 532, 000	0
高度化資金貸付金	9, 034, 074, 311	9, 927, 874, 015	△893, 799, 704
未収高度化資金貸付金	414, 916, 191	325, 579, 579	89, 336, 612
貸倒引当金	$\triangle 1,848,225,211$	△1, 586, 965, 838	$\triangle 261, 259, 373$
建物	814, 000	0	814, 000
建物減価償却累計額	△814, 000	799 400	△814, 000
構築物 構築物減価償却累計額	788, 400 △346, 135	$788,400$ $\triangle 296,994$	0 △49, 141
情樂物源価值却系計額 車両運搬具	$\triangle 346, 135$ 2, 778, 060	296,994 2,778,060	$\triangle 49, 141$ 0
車両運搬具減価償却累計額 車両運搬具減価償却累計額	$\triangle 2,778,000$ $\triangle 2,778,058$	$\triangle 2, 778, 000$ $\triangle 2, 529, 287$	△248, 771
器具備品	7, 353, 981	7, 353, 981	0
器具備品減価償却累計額	$\triangle 6,838,596$	$\triangle 6,525,366$	△313, 230
リース資産	8, 119, 540	8, 119, 540	0
リース資産減価償却累計額	$\triangle 5, 525, 811$	$\triangle 4, 172, 559$	$\triangle 1, 353, 252$
電話加入権	428, 000	428, 000	0
長期前払費用	5, 133, 941	8, 619, 057	△3, 485, 116
その他固定資産合計	7, 631, 410, 613	8, 702, 582, 588	$\triangle 1,071,171,975$
固定資産合計	36, 442, 220, 211	37, 609, 722, 082	$\triangle 1, 167, 501, 871$
資産合計	39, 720, 028, 017	40, 711, 348, 770	$\triangle 991, 320, 753$

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	956, 081, 227	847, 454, 605	108, 626, 622
割賦販売債権預り金	0	2, 332	$\triangle 2,332$
未払金	5, 434, 685	7, 702, 832	$\triangle 2, 268, 147$
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	13, 285, 356	11, 692, 332	1, 593, 024
預り金	2, 673, 740	680, 378	1, 993, 362
源泉徴収預り金	2, 534, 137	2, 864, 496	△330, 359
仮受金	876, 414	5, 562, 851	$\triangle 4,686,437$
償還仮受金	78,000	127, 744	△49, 744
賞与引当金	13, 354, 599	12, 449, 141	905, 458
リース債務	1, 326, 988	1, 304, 052	22, 936
流動負債合計	995, 667, 146	889, 862, 763	105, 804, 383
2. 固定負債			
長期借入金	35, 037, 134, 922	35, 993, 216, 149	$\triangle 956,081,227$
割賦販売債権預り保証金	347, 924, 936	351, 994, 908	$\triangle 4,069,972$
退職給付引当金	177, 683, 330	162, 181, 123	15, 502, 207
共済年金引当金	9, 650, 489	8, 870, 389	780, 100
長期リース債務	2, 700, 502	4, 086, 718	$\triangle 1, 386, 216$
固定負債合計	35, 575, 094, 179	36, 520, 349, 287	$\triangle 945, 255, 108$
負債合計	36, 570, 761, 325	37, 410, 212, 050	$\triangle 839, 450, 725$
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1, 502, 413, 300	1, 516, 257, 500	△13, 844, 200
事業原資準備金	42, 307, 018	175, 476, 789	$\triangle 133, 169, 771$
いわて産業人材奨学金返還支援基金	85, 693, 263	102, 779, 258	$\triangle 17,085,995$
(令和型)いわて産業人材奨学金返	131, 343, 258	95, 858, 089	35, 485, 169
還支援基金			
指定正味財産合計	1, 761, 756, 839	1, 890, 371, 636	△128, 614, 797
(うち基本財産への充当額)	( 287, 481, 500 )	( 295, 265, 500 )	( $\triangle 7,784,000$ )
(うち特定資産への充当額)	( 1, 474, 275, 339 )	( 1, 595, 106, 136 )	$( \triangle 120, 830, 797 )$
2. 一般正味財産	1, 387, 509, 853	1, 410, 765, 084	$\triangle 23, 255, 231$
(うち基本財産への充当額)	( 1,030,000 )	( 1,030,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 227, 894, 197)	( 452, 749, 225 )	$( \triangle 224, 855, 028 )$
正味財産合計	3, 149, 266, 692	3, 301, 136, 720	△151, 870, 028
負債及び正味財産合計	39, 720, 028, 017	40, 711, 348, 770	$\triangle 991, 320, 753$

# Ⅱ 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産	0.010.100			<b>5</b> 0 000 044
現金預金	8, 618, 189	7, 655, 742	63, 118, 880	79, 392, 811
割賦設備	1, 912, 329, 000	0	0	1, 912, 329, 000
1年以内回収予定高度化資金貸付金 未収割賦販売債権	863, 136, 420 37, 754, 698	0	0	863, 136, 420 37, 754, 698
(首)	$\triangle 268, 984, 099$	0	0	$\triangle 268, 984, 099$
未収金	∆200, 904, 099 0	0	640, 572, 782	640, 572, 782
未収収益	7, 782, 649	0	1,010,990	8, 793, 639
前払費用	3, 485, 116	0	0	3, 485, 116
仮払金	1, 142, 609	0	0	1, 142, 609
預け金	142, 948	0	2, 500	145, 448
貯蔵品	0	0	39, 382	39, 382
内部会計立替金	637, 470, 569	△6, 123, 344	$\triangle 631, 347, 225$	0
流動資産合計	3, 202, 878, 099	1, 532, 398	73, 397, 309	3, 277, 807, 806
2. 固定資産				
(1)基本財産 定期預金	0	0	2, 128, 000	2, 128, 000
基本財産有価証券	0	0	286, 383, 500	2, 128, 000
基本財産合計	0	0	288, 511, 500	288, 511, 500
(2)特定資産	· ·	Ů	200, 011, 000	200, 011, 000
割賦販売債権預り保証金引当資産	347, 924, 936	0	0	347, 924, 936
収支差額変動準備積立資産	113, 577, 945	7, 962, 933	0	121, 540, 878
貸倒引当資産	2, 117, 209, 310	0	0	2, 117, 209, 310
退職給付引当資產	19, 991, 210	0	157, 692, 120	177, 683, 330
技術振興基金積立資産	572, 126, 650	0	0	572, 126, 650
経営安定化基金積立資産	0	0	642, 805, 150	642, 805, 150
いわて希望応援ファンド基金引 当資産	6, 500, 000, 000	0	0	6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原	2, 364, 975	0	0	2, 364, 975
資準備金資産 (農商工連携型)いわて希望応	2, 910, 000, 000	0	0	2, 910, 000, 000
援ファンド基金引当資産 (農商工連携型) いわて希望応 援ファンド事業原資準備金資産	9, 784, 649	0	0	9, 784, 649
高度化貸付基金引当資産	14, 757, 659, 997	0	0	14, 757, 659, 997
高度化貸付事業原資準備金資産	30, 157, 394	0	0	30, 157, 394
いわて産業人材奨学金返還支援	85, 693, 263	0	0	85, 693, 263
基金資産				
職員処遇改善準備資金積立資産	53, 434, 438	0	0	53, 434, 438
情報基盤整備費準備資金積立資産	52, 918, 881	0	0	52, 918, 881
(令和型) いわて産業人材奨学	131, 343, 258	0	0	131, 343, 258
金返還基金資産	050 100	0	0.701.000	0 650 400
共済年金引当資産 出資金	859, 100	0	8, 791, 389 0	9, 650, 489
特定資産合計	500 27, 705, 046, 506	7, 962, 933	809, 288, 659	500 28, 522, 298, 098
(3) その他固定資産	21, 100, 040, 000	1, 304, 333	000, 200, 000	20, 022, 230, 030
設備資金貸付金	21, 532, 000	0	0	21, 532, 000
高度化資金貸付金	9, 034, 074, 311	0	0	9, 034, 074, 311
未収高度化資金貸付金	414, 916, 191	0	0	414, 916, 191
貸倒引当金	$\triangle 1, 848, 225, 211$	0	0	$\triangle 1, 848, 225, 211$
建物	0	0	814, 000	814, 000
建物減価償却累計額	0	0	△814, 000	△814, 000
構築物 # 第 # # # # # # # # # # # # # # # # #	0	0	788, 400	788, 400
構築物減価償却累計額	2 772 060	0	$\triangle 346, 135$	△346, 135
車両運搬具 車両運搬具減価償却累計額	$2,778,060$ $\triangle 2,778,058$	0	0	$2,778,060$ $\triangle 2,778,058$
平河建城兵 <u>恢</u> Ш頂邳系前領 器具備品	2,776,036 $2,501,795$	110, 000	4, 742, 186	7, 353, 981
器具備品減価償却累計額	$\triangle 1,986,412$	$\triangle 109,999$	$\triangle 4,742,185$	$\triangle 6, 838, 596$
リース資産	0	0	8, 119, 540	8, 119, 540
リース資産減価償却累計額	0	0	$\triangle 5, 525, 811$	△5, 525, 811
電話加入権	120, 900	90, 300	216, 800	428, 000
長期前払費用	5, 133, 941	0	0	5, 133, 941
その他固定資産合計	7, 628, 067, 517	90, 301	3, 252, 795	7, 631, 410, 613
固定資産合計	35, 333, 114, 023 38, 535, 992, 122	8, 053, 234	1, 101, 052, 954	36, 442, 220, 211
資産合計	აბ, მამ, 992, 122	9, 585, 632	1, 174, 450, 263	39, 720, 028, 017

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
1年以内返済予定長期借入金	956, 081, 227	0	0	956, 081, 227
未払金	0	0	5, 434, 685	5, 434, 685
未払法人税等	0	0	22,000	22, 000
未払消費税等	0	0	13, 285, 356	13, 285, 356
預り金	0	0	2, 673, 740	2, 673, 740
源泉徴収預り金	0	0	2, 534, 137	2, 534, 137
仮受金	0	0	876, 414	876, 414
償還仮受金	78, 000	0	0	78, 000
賞与引当金	3, 593, 276	0	9, 761, 323	13, 354, 599
リース債務	0	0	1, 326, 988	1, 326, 988
流動負債合計	959, 752, 503	0	35, 914, 643	995, 667, 146
2. 固定負債				
長期借入金	35, 037, 134, 922	0	0	35, 037, 134, 922
割賦販売債権預り保証金	347, 924, 936	0	0	347, 924, 936
退職給付引当金	19, 991, 210	0	157, 692, 120	177, 683, 330
共済年金引当金	859, 100	0	8, 791, 389	9, 650, 489
長期リース債務	0	0	2, 700, 502	2, 700, 502
固定負債合計	35, 405, 910, 168	0	169, 184, 011	35, 575, 094, 179
負債合計	36, 365, 662, 671	0	205, 098, 654	36, 570, 761, 325
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
出捐金	572, 126, 650	0	930, 286, 650	1, 502, 413, 300
事業原資準備金	42, 307, 018	0	0	42, 307, 018
いわて産業人材奨学金返還支援基金	85, 693, 263	0	0	85, 693, 263
(令和型)いわて産業人材奨学	131, 343, 258	0	0	131, 343, 258
金返還支援基金				
指定正味財産合計	831, 470, 189	0	930, 286, 650	1, 761, 756, 839
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 287, 481, 500 )	( 287, 481, 500 )
(うち特定資産への充当額)	( 831, 470, 189 )	( 0 )	( 642, 805, 150 )	( 1, 474, 275, 339 )
2. 一般正味財産	1, 338, 859, 262	9, 585, 632	39, 064, 959	1, 387, 509, 853
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,030,000)	( 1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	( 219, 931, 264)	( 7, 962, 933 )	( 0 )	( 227, 894, 197)
正味財産合計	2, 170, 329, 451	9, 585, 632	969, 351, 609	3, 149, 266, 692
負債及び正味財産合計	38, 535, 992, 122	9, 585, 632	1, 174, 450, 263	39, 720, 028, 017

# Ⅲ 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

科 目	当 年 度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[ 1,894,999]	[ 1,891,542]	[ 3, 457]
基本財産受取利息	1, 894, 999		I =
- : / · · · · · ·	, ,	1, 891, 542	3, 457
特定資産運用益	[ 338, 722, 891 ]	[ 167, 360, 760 ]	[ 171, 362, 131 ]
特定資産受取利息	338, 722, 891	167, 360, 760	171, 362, 131
受取会費	[ 5, 800, 000 ]	[ 6, 139, 560 ]	[ $\triangle$ 339, 560 ]
受取会費	5, 800, 000	6, 139, 560	△ 339, 560
事業収益	[ 536, 445, 929 ]	[ 541, 225, 575 ]	$[ \triangle 4,779,646 ]$
割賦販売収益	536, 436, 100	539, 115, 481	$\triangle$ 2, 679, 381
リース投資資産売却益	1, 100	0	1, 100
受取違約金			
> + + · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8,729	2, 110, 094	△ 2, 101, 365
受取補助金等	[ 642, 563, 611 ]		[ 117, 457, 073 ]
受取都道府県等補助金	415, 287, 344	341, 218, 632	74, 068, 712
受取都道府県等受託金	227, 276, 267	183, 887, 906	43, 388, 361
受取負担金	[ 81, 718, 447 ]	[ 77, 251, 524 ]	[ 4, 466, 923 ]
受取負担金	81, 718, 447	77, 251, 524	4, 466, 923
為替差益	[ 454, 190 ]	I =	[ 454, 190 ]
為替差益	454, 190	0	454, 190
維収益	[ 8, 031, 313 ]		[ 4, 782, 817 ]
受取利息	9, 323	18, 656	△ 9, 333
雑収益	8, 021, 990	3, 229, 840	4, 792, 150
経常収益計	1, 615, 631, 380	1, 322, 223, 995	293, 407, 385
(2)経常費用			
事業費	[ 1, 572, 422, 201 ]	[ 1, 292, 221, 993 ]	[ 280, 200, 208 ]
割賦販売原価	511, 451, 710	513, 220, 330	$\triangle$ 1, 768, 620
役員報酬	8, 166, 574	8, 528, 924	$\triangle 1,766,626$ $\triangle 362,350$
給与手当			6, 118, 578
	149, 989, 906	143, 871, 328	
退職給付費用	14, 184, 738	13, 768, 206	416, 532
法定福利費	31, 030, 946	30, 767, 641	263, 305
福利厚生費	670, 230	455, 766	214, 464
賞与引当金繰入額	3, 593, 276	3, 372, 426	220, 850
報酬	27, 728, 263	26, 418, 324	1, 309, 939
謝金	115, 265, 107	98, 827, 530	16, 437, 577
旅費	43, 179, 082	34, 190, 435	8, 988, 647
保険料	580, 679	452, 357	128, 322
			•
公租公課	11, 555, 327	9, 209, 512	2, 345, 815
涉外費	3, 302, 167	879, 916	2, 422, 251
消耗品費	10, 938, 254	6, 350, 975	4, 587, 279
新聞図書費	1, 059, 670	919, 674	139, 996
燃料費	2, 418, 019	2, 222, 483	195, 536
印刷製本費	2, 423, 715	3, 924, 778	$\triangle$ 1, 501, 063
通信運搬費	11, 217, 318	8, 622, 616	2, 594, 702
会議費	726, 506	335, 533	390, 973
広告宣伝費	5, 340, 804	4, 862, 740	478, 064
The state of the s	75, 481	399, 743	
修繕費			△ 324, 262
支払手数料	2, 490, 922	2, 142, 882	348, 040
調査費	498, 179	134, 200	363, 979
備品費	0	104, 698	△ 104, 698
使用料及び賃借料	38, 512, 860	36, 442, 901	2, 069, 959
水道光熱費	857, 932	2, 213, 397	$\triangle$ 1, 355, 465
減価償却費	1, 376, 001	563, 501	812, 500
支払委託費	70, 635, 191	72, 857, 945	$\triangle 2, 222, 754$
支払負担金	5, 505, 430	4, 419, 828	1, 085, 602
支払助成金	188, 947, 096		58, 901, 833
		130, 045, 263	
支払利息	4, 205, 628	2, 953, 107	1, 252, 521
貸倒引当金繰入額	303, 929, 788	128, 442, 653	175, 487, 135
雑費	565, 402	40, 305	525, 097
為替差損	0	260, 076	△ 260, 076
管理費	[ 69, 004, 178 ]	[ 68, 749, 084 ]	[ 255, 094 ]
役員報酬	520,000	530, 000	△ 10,000
給与手当	23, 289, 782	23, 812, 020	△ 522, 238
退職給付費用	3, 079, 780	4, 270, 091	$\triangle$ 1, 190, 311
法定福利費	5, 172, 440	4, 851, 943	320, 497
福利厚生費	649, 263	653, 608	△ 4, 345
賞与引当金繰入額	9, 761, 323	9, 076, 715	684, 608
謝金	6, 584, 360	6, 610, 360	△ 26,000
旅費	1, 108, 395	1,008,371	100, 024
保険料	0	29, 263	△ 29, 263
公租公課	10, 886, 516	10, 447, 697	438, 819
消耗品費	483, 224	593, 448	△ 110, 224
1口小口口口 只	400, 224	555, 440	△ 110, 224

科目	当 年 度	前年度	増減
新聞図書費	5, 104	5, 104	0
燃料費	0	17, 197	△ 17, 197
食糧費	4, 795	5, 340	△ 545
通信運搬費	49, 154	245, 576	△ 196, 422
会議費	83, 200	79, 467	3, 733
支払手数料	177, 830	231, 126	$\triangle$ 53, 296
使用料及び賃借料	354, 833	543, 330	△ 188, 497
水道光熱費	1, 865, 701	177, 338	1, 688, 363
減価償却費	1, 402, 393	1, 536, 091	△ 133, 698
支払委託費	2, 658, 985	3, 191, 859	△ 532, 874
支払負担金	867, 100	830, 500	36,600
雑費	0	2, 640	△ 2,640
経常費用計	1, 641, 426, 379	1, 360, 971, 077	280, 455, 302
評価損益等調整前当期経常増減額	$\triangle$ 25, 794, 999	$\triangle$ 38, 747, 082	12, 952, 083
特定資産評価損益等	$\triangle$ 3, 531, 000	$\triangle$ 9, 013, 000	5, 482, 000
評価損益等計	△ 3, 531, 000	△ 9, 013, 000	5, 482, 000
当期経常増減額	$\triangle$ 29, 325, 999	△ 47, 760, 082	18, 434, 083
2. 経常外増減の部			,,
(1)経常外収益			
その他収益	6,070,768	[ 4, 184, 646 ]	[ 1,886,122 ]
償却債権取立益	6, 070, 768	3, 870, 561	2, 200, 207
雑収益	0,010,100	314, 085	△ 314, 085
経常外収益計	6, 070, 768	4, 184, 646	1, 886, 122
(2)経常外費用	0, 010, 100	1, 101, 010	1,000,122
雑損失	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	6, 070, 768	4, 184, 646	1, 886, 122
当期一般正味財産増減額	△ 23, 255, 231	$\triangle$ 43, 575, 436	20, 320, 205
一般正味財産期首残高	1, 410, 765, 084	1, 454, 340, 520	$\triangle 43,575,436$
一般正味財産期末残高	1, 387, 509, 853	1, 410, 765, 084	$\triangle$ 23, 255, 231
Ⅱ 指定正味財産増減の部	1, 001, 000, 000	1, 110, 100, 001	20,200,201
特定資産運用益	[ 230, 266, 240 ]	[ 230, 174, 713 ]	91,527
特定資産受取利息	230, 266, 240	230, 174, 713	91, 527
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ \( \triangle 17, 085, 995 \) ]	[ $\triangle$ 22, 157, 142 ]	· ·
いわて産業人材奨学金返還支援基金	$\triangle$ 17, 085, 995	$\triangle$ 22, 157, 142	5, 071, 147
(令和型) いわて産業人材奨学金	[ 35, 485, 169 ]	[ 49, 990, 790 ]	
返還支援基金	35, 155, 157	10,000,100	
(令和型) いわて産業人材奨学金	35, 485, 169	49, 990, 790	$\triangle$ 14, 505, 621
返還支援基金	00, 100, 100	13, 330, 130	△ 11,000,021
基本財産評価損益等	△ 7,784,000	△ 14, 509, 000	6, 725, 000
特定資産評価損益等	$\triangle$ 36, 582, 650	△ 37, 054, 675	472, 025
一般正味財産への振替額	$\begin{bmatrix} & & & & & & & & \\ & & & & & & & \\ & & & & & & \\ & & & & & & \\ & & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & & \\ & \\ & & \\ & $	$\triangle$ 31, 664, 613 $\triangle$ 161, 566, 294 ]	$[ \triangle 171, 347, 267 ]$
一般正味財産への振替額	$\triangle$ 332, 913, 561 $\triangle$ 332, 913, 561	$\triangle$ 161, 566, 294 $\triangle$ 161, 566, 294	$\triangle$ 171, 347, 267 $\triangle$ 171, 347, 267
当期指定正味財産増減額	△ 332, 313, 301 △ 128, 614, 797	44, 878, 392	$\triangle$ 173, 493, 189
指定正味財産期首残高	1, 890, 371, 636	1, 845, 493, 244	44, 878, 392
指定正味財産期末残高	1, 761, 756, 839	1, 890, 371, 636	$\triangle$ 128, 614, 797
Ⅲ 正味財産期末残高	3, 149, 266, 692	3, 301, 136, 720	$\triangle$ 128, 614, 737 $\triangle$ 151, 870, 028
· · · / · / · / · / · / · / · / · / · /	0, 140, 200, 002	0, 001, 100, 120	△ 101, 010, 020

# Ⅳ 正味財産増減計算書内訳書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,894,999 ]	[ 1,894,999 ]
基本財産受取利息	0	0	1, 894, 999	1, 894, 999
特定資産運用益	[ 332, 224, 903 ]	[ 158 ]	[ 6, 497, 830 ]	
特定資産受取利息	332, 224, 903	158	6, 497, 830	338, 722, 891
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 5,800,000 ]	
	-	0		
受取会費	0		5, 800, 000	5, 800, 000
事業収益	[ 536, 445, 929 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 536, 445, 929 ]
割賦販売収益	536, 436, 100	0	0	536, 436, 100
リース投資資産売却益	1, 100	0	0	1, 100
受取違約金	8, 729	0	0	8, 729
受取補助金等	[ 600, 889, 248 ]	[ 0 ]	[ 41,674,363 ]	[ 642, 563, 611 ]
受取都道府県等補助金	373, 612, 981	0	41, 674, 363	415, 287, 344
受取都道府県等受託金	227, 276, 267	0	0	227, 276, 267
受取負担金	[ 50, 397, 200 ]	[ 29, 496, 247 ]	[ 1,825,000 ]	[ 81, 718, 447 ]
受取負担金	50, 397, 200	29, 496, 247	1,825,000	81, 718, 447
為替差益	[ 454, 190 ]		[ 0 ]	[ 454, 190 ]
為替差益	454, 190	0	0	454, 190
<b>雑収益</b>	[ 15, 479 ]		[ 8,015,832 ]	
1,7 4 1		2	0 8,015,832	
受取利息	9, 321			9, 323
雑収益	6, 158	0	8, 015, 832	8, 021, 990
経常収益計	1, 520, 426, 949	29, 496, 407	65, 708, 024	1, 615, 631, 380
(2)経常費用				
事業費	[ 1,543,726,722 ]	[ 28, 695, 479 ]	[ 0 ]	[ 1,572,422,201 ]
割賦販売原価	511, 451, 710	0	0	511, 451, 710
役員報酬	8, 166, 574	0	0	8, 166, 574
給与手当	149, 112, 836	877, 070	0	149, 989, 906
退職給付費用	14, 184, 738	0	0	14, 184, 738
法定福利費	31, 030, 946	0	0	31, 030, 946
福利厚生費	670, 230	0	0	670, 230
賞与引当金繰入額	3, 593, 276	0	0	3, 593, 276
報酬	27, 728, 263	0	0	27, 728, 263
謝金	115, 105, 507	159, 600	0	115, 265, 107
旅費	42, 638, 832	540, 250	0	43, 179, 082
保険料	580, 679	0	0	580, 679
公租公課	11, 535, 327	20, 000	0	11, 555, 327
渉外費	2, 296, 830	1, 005, 337	0	3, 302, 167
消耗品費	10, 592, 416	345, 838	0	10, 938, 254
新聞図書費	1, 059, 670	0	0	1, 059, 670
燃料費	2, 416, 133	1,886	0	2, 418, 019
印刷製本費	1, 352, 975	1,070,740	0	2, 423, 715
通信運搬費	11, 074, 312	143, 006	0	11, 217, 318
会議費	619, 470	107, 036	0	726, 506
広告宣伝費	5, 340, 804	0	0	5, 340, 804
修繕費	75, 481	0	0	75, 481
支払手数料	2, 468, 432	22, 490	0	2, 490, 922
調査費	498, 179	22, 490	0	498, 179
調査員 使用料及び賃借料				
	37, 389, 812	1, 123, 048	0	38, 512, 860
水道光熱費	759, 092	98, 840	0	857, 932
減価償却費	1, 376, 001	0	0	1, 376, 001
支払委託費	50, 801, 178	19, 834, 013	0	70, 635, 191
支払負担金	4, 091, 105	1, 414, 325	0	5, 505, 430
支払助成金	187, 015, 096	1, 932, 000	0	188, 947, 096
支払利息	4, 205, 628	0	0	4, 205, 628
貸倒引当金繰入額	303, 929, 788	0	0	303, 929, 788
雑費	565, 402	0	0	565, 402
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 69, 004, 178 ]	[ 69,004,178]
役員報酬	0	0	520, 000	520,000
給与手当	0	0	23, 289, 782	23, 289, 782
退職給付費用	0	0	3, 079, 780	3, 079, 780
法定福利費	0	0	5, 172, 440	5, 172, 440
福利厚生費	0	0	649, 263	649, 263

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
賞与引当金繰入額	0	0	9, 761, 323	9, 761, 323
謝金	0	0	6, 584, 360	6, 584, 360
旅費	0	0	1, 108, 395	1, 108, 395
公租公課	0	0	10, 886, 516	10, 886, 516
消耗品費	0	0	483, 224	483, 224
新聞図書費	0	0	5, 104	5, 104
食糧費	0	0	4, 795	4, 795
通信運搬費	0	0	49, 154	49, 154
会議費	0	0	83, 200	83, 200
支払手数料	0	0	177, 830	177, 830
使用料及び賃借料	0	0	354, 833	354, 833
水道光熱費	0	0	1, 865, 701	1, 865, 701
減価償却費	0	0	1, 402, 393	1, 402, 393
支払委託費	0	0	2, 658, 985	2, 658, 985
支払負担金	0	0	867, 100	867, 100
経常費用計	1, 543, 726, 722	28, 695, 479	69, 004, 178	1, 641, 426, 379
評価損益等調整前当期経常増減額	△23, 299, 773	800, 928	△3, 296, 154	$\triangle 25,794,999$
特定資産評価損益等	△3, 370, 000	0	△161,000	△3, 531, 000
評価損益等計	△3, 370, 000	0	△161,000	△3, 531, 000
当期経常増減額	△26, 669, 773	800, 928	△3, 457, 154	△29, 325, 999
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他収益	[ 6,070,768 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,070,768 ]
償却債権取立益	6,070,768	0	0	6, 070, 768
雑収益	0	0	0	0
経常外収益計	6, 070, 768	0	0	6, 070, 768
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	6, 070, 768	0	0	6, 070, 768
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△20, 599, 005	800, 928	△3, 457, 154	△23, 255, 231
他会計振替額	400, 464	△400, 464	0	0
当期一般正味財産増減額	△20, 198, 541	400, 464	△3, 457, 154	△23, 255, 231
一般正味財産期首残高	1, 359, 057, 803	9, 185, 168	42, 522, 113	1, 410, 765, 084
一般正味財産期末残高	1, 338, 859, 262	9, 585, 632	39, 064, 959	1, 387, 509, 853
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	[ 225, 646, 240 ]	[ 0 ]	[ 4,620,000 ]	[ 230, 266, 240 ]
特定資産受取利息	225, 646, 240	0	4,620,000	230, 266, 240
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[ △17, 085, 995 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △17, 085, 995 ]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△17, 085, 995	0	0	△17, 085, 995
(令和型)いわて産業人材奨学金返還 支援基金	[ 35, 485, 169 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 35, 485, 169 ]
(令和型) いわて産業人材奨学金 返還支援基金	35, 485, 169	0	0	35, 485, 169
基本財産評価損益等	0	0	△7, 784, 000	△7, 784, 000
特定資産評価損益等	△33, 489, 050	0	△3, 093, 600	△36, 582, 650
一般正味財産への振替額	[ \( \triangle 328, 293, 561 \) ]	[ 0 ]	[ △4, 620, 000 ]	[ △332, 913, 561 ]
一般正味財産への振替額	△328, 293, 561	0	△4, 620, 000	△332, 913, 561
当期指定正味財産増減額	△117, 737, 197	0	△10, 877, 600	△128, 614, 797
指定正味財産期首残高	949, 207, 386	0	941, 164, 250	1, 890, 371, 636
指定正味財産期末残高	831, 470, 189	0	930, 286, 650	1, 761, 756, 839
Ⅲ 正味財産期末残高	2, 170, 329, 451	9, 585, 632	969, 351, 609	3, 149, 266, 692

# V キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月31日 まで

科目		当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		_ <u> </u>		
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[	1, 894, 999 ]	[ 1,891,542]	[ 3, 457 ]
基本財産利息収入		1, 894, 999	1, 891, 542	3, 457
特定資産運用収入	[	254, 696, 882 ]	[ 254, 682, 018 ]	[ 14, 864 ]
特定資産利息収入		254, 696, 882	254, 682, 018	14, 864
会費収入	[	5, 800, 000 ]	[ 6, 139, 560 ]	[ △ 339, 560 ]
会費収入		5, 800, 000	6, 139, 560	△ 339, 560
事業収入	[	1, 580, 554, 094 ]		[ 132, 371, 728 ]
割賦販売債権収入		536, 395, 015	516, 845, 804	19, 549, 211
割賦販売債権預り保証金収入		82, 842, 938	53, 601, 303	29, 241, 635
高度化資金貸付金回収収入		873, 752, 839	842, 761, 869	30, 990, 970
未収割賦設備回収収入		5, 025, 164	23, 327, 726	$\triangle$ 18, 302, 562
未収割賦損料回収収入		199, 921	676, 834	$\triangle$ 476, 913
未収リース債権回収収入		0	216, 000	△ 216,000
未収設備資金貸付金回収収入		00 200 200	3, 950, 000	$\triangle$ 3, 950, 000
未収高度化資金貸付金回収収入 違約金収入		82, 328, 388 8, 729	4, 692, 736 2, 110, 094	77, 635, 652 $\triangle$ 2, 101, 365
リース投資資産売却収入		1, 100	2, 110, 094	
補助金等収入	Ir	642, 563, 611	-	1, 100 [ 117, 457, 073 ]
都道府県等補助金収入	1	415, 287, 344	341, 218, 632	74, 068, 712
都道府県等受託金収入		227, 276, 267	183, 887, 906	43, 388, 361
負担金収入	Ir	81, 718, 447		
負担金収入	ľ	81, 718, 447	77, 251, 524	4, 466, 923
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	lΓ	35, 485, 169		
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	.   -	35, 485, 169	49, 990, 790	$\triangle$ 14, 505, 621
雑収入	[	14, 102, 081 ]	[ 7, 433, 142 ]	[ 6, 668, 939 ]
受取利息収入		9, 323	18, 656	△ 9, 333
償却債権取立収入		6, 070, 768	3, 870, 561	2, 200, 207
雑収入		8, 021, 990	3, 543, 925	4, 478, 065
その他事業活動収入	[	87, 640, 529 ]	[ 50, 840, 438 ]	[ 36, 800, 091 ]
その他収入		87, 640, 529	50, 840, 438	36, 800, 091
事業活動収入計		2, 704, 455, 812	2, 421, 517, 918	282, 937, 894
2. 事業活動支出	-			
事業費支出	L	1, 555, 227, 072		
割賦設備購入支出		633, 844, 310	512, 943, 730	120, 900, 580
割賦販売債権預り保証金返済支出		86, 912, 910	67, 749, 711	19, 163, 199
役員報酬支出 % 5 五 火 末 山		8, 166, 574	8, 528, 924	△ 362, 350
給与手当支出 退職給付支出		153, 362, 332 14, 184, 738	146, 959, 756 11, 633, 137	6, 402, 576 2, 551, 601
法定福利費支出		31, 030, 946	30, 767, 641	263, 305
福利厚生費支出		670, 230	455, 766	214, 464
報酬支出		27, 728, 263	26, 418, 324	1, 309, 939
謝金支出		115, 265, 107	98, 827, 530	16, 437, 577
旅費支出	1	43, 179, 082	34, 190, 435	8, 988, 647
保険料支出		580, 679	452, 357	128, 322
公租公課支出	1	11, 555, 327	9, 209, 512	2, 345, 815
渉外費支出		3, 302, 167	879, 916	2, 422, 251
消耗品費支出		10, 938, 254	6, 350, 975	4, 587, 279
新聞図書費支出		1, 059, 670	919, 674	139, 996
燃料費支出		2, 418, 019	2, 222, 483	195, 536
印刷製本費支出	1	2, 423, 715	3, 924, 778	△ 1, 501, 063
通信運搬費支出		11, 217, 318	8, 622, 616	2, 594, 702
会議費支出	1	726, 506	335, 533	390, 973
広告宣伝費支出		5, 340, 804	4, 862, 740	478, 064
修繕費支出	1	75, 481	399, 743	△ 324, 262
手数料支出		2, 490, 922	2, 142, 882	348, 040
調査費支出	1	498, 179 0	134, 200	363, 979
備品費支出 使用料及び賃借料支出		38, 512, 860	104, 698	$\triangle$ 104, 698 3, 311, 705
使用科及の賃借科文出 水道光熱費支出	1	38, 512, 860 857, 932	35, 201, 155 2, 213, 397	$3,311,705$ $\triangle 1,355,465$
<ul><li>不見元然負又山</li><li>委託費支出</li></ul>		70, 635, 191	2, 213, 397 73, 914, 575	$\triangle$ 1, 355, 465 $\triangle$ 3, 279, 384
安北貫文山   負担金支出	1	5, 505, 430	4, 419, 828	1, 085, 602
助成金支出		188, 947, 096	130, 045, 263	58, 901, 833
支払利息支出		4, 205, 628	2, 953, 107	1, 252, 521
高度化資金貸付金支出	1	79, 026, 000	107, 456, 000	$\triangle$ 28, 430, 000
維費支出		565, 402	40, 305	525, 097
作具入山		505, 402	40, 505	040, 031

科 目		当 年 度	前年度		増減
管理費支出	[	68, 280, 497 ]	[ 74, 701, 502 ]	[	△ 6, 421, 005 ]
役員報酬支出		520,000	530, 000		△ 10,000
給与手当支出		32, 366, 497	31, 981, 020		385, 477
退職給付支出		3, 079, 780	15, 622, 171		$\triangle$ 12, 542, 391
法定福利費支出		5, 172, 440	4, 851, 943		320, 497
福利厚生費支出		649, 263	653, 608		△ 4, 345
謝金支出		6, 584, 360	6, 610, 360		△ 26,000
旅費支出		1, 108, 395	1, 008, 371		100, 024
保険料支出		1, 100, 555	29, 263		△ 29, 263
公租公課支出		10, 886, 556	6, 868, 570		4, 017, 986
消耗品費支出		483, 224			, ,
		,	593, 448		△ 110, 224
新聞図書費支出		5, 104	5, 104		0
燃料費支出		0	17, 197		△ 17, 197
食糧費支出		4, 795	5, 340		△ 545
通信運搬費支出		49, 154	73, 515		△ 24, 361
会議費支出		83, 200	79, 467		3, 733
手数料支出		177, 830	231, 126		$\triangle$ 53, 296
使用料及び賃借料支出		354, 833	542, 967		△ 188, 134
リース債務支出		1, 363, 280	1, 342, 300		20, 980
水道光熱費支出		1, 865, 701	177, 338		1, 688, 363
委託費支出		2, 658, 985	2, 645, 254		13, 731
負担金支出		867, 100	830, 500		36, 600
#		0	2, 640		$\triangle$ 2, 640
その他事業活動支出	r	273, 184, 740 ]	1	г	
	L			L	184, 106, 193 ]
その他支出		273, 184, 740	89, 078, 547		184, 106, 193
事業活動支出計	<b>—</b>	1, 896, 692, 309	1, 499, 060, 740		397, 631, 569
事業活動によるキャッシュ・フロー		807, 763, 503	922, 457, 178		△ 114, 693, 675
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資活動収入	-			-	
特定資産取崩収入	L	389, 752, 021 ]	I =	L	$\triangle$ 587, 718, 632 ]
収支差額変動準備積立資産取崩収入		214, 904, 859	156, 358, 209		58, 546, 650
貸倒引当資産取崩収入		0	0		0
退職給付引当資産取崩収入		10, 589, 338	9, 759, 542		829, 796
貸与原資準備金積立資産取崩収入		0	659, 890, 244		$\triangle$ 659, 890, 244
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産		4,032,657	10, 017, 103		$\triangle$ 5, 984, 446
取崩収入					
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事		223, 231	223, 231		0
業原資準備金資産取崩収入					
高度化貸付事業原資準備金資産取崩収入		132, 965, 772	0		132, 965, 772
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入		17, 085, 995	22, 157, 142		△ 5, 071, 147
職員処遇改善準備資金積立資産取崩収入		5, 069, 368	5, 069, 368		0
情報基盤整備費準備資金積立資産取崩収入		4, 880, 801	8, 542, 980		△ 3, 662, 179
では、一個では、一個では、一個である。		4, 880, 801	105, 452, 834		$\triangle$ 3, 602, 179 $\triangle$ 105, 452, 834
投資活動収入計	$\vdash$	389, 752, 021	977, 470, 653		△ 587, 718, 632
2. 投資活動支出	$\vdash$	505, 154, 041	311, 410, 000		△ 001, 110, 004
	I	966 E11 440 T	[ 333, 624, 984 ]	l <sub>F</sub>	20 000 450 7
特定資産取得支出	L	366, 511, 442		L	32, 886, 458 ]
貸倒引当資産取得支出		285, 262, 848	79, 202, 891		206, 059, 957
退職給付引当資産取得支出		26, 254, 269	232, 731		26, 021, 538
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事		762, 088	4, 074, 000		△ 3, 311, 912
業原資準備金資産取得支出					
高度化貸付事業原資準備金資産取得支出		0	39, 138, 772		△ 39, 138, 772
職員処遇改善準備資金積立資産取得支出		0	24, 000, 000		△ 24, 000, 000
情報基盤整備費準備資金積立資産取得支出		0	16, 000, 000		△ 16, 000, 000
(令和型) いわて産業人材奨学金返還基金資		35, 485, 169	49, 990, 790		$\triangle$ 14, 505, 621
産取得支出	1				
共済年金引当資産取得支出		780, 100	985, 800		△ 205, 700
その他投資有価証券取得支出		17, 966, 968	120, 000, 000		△ 102, 033, 032
固定資産取得支出		814,000 ]	[ 5, 407, 600 ]	[	△ 4, 593, 600 ]
建物取得支出	ľ	814, 000	0, 101, 000	[	814, 000
長期前払費用支出		0	5, 407, 600		△ 5, 407, 600
投資活動支出計		367, 325, 442	339, 032, 584	1	28, 292, 858
投資活動によるキャッシュ・フロー		22, 426, 579	683, 438, 069	1	△ 661, 011, 490
		44, 740, 010	000, 400, 009		<u> </u>

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[ 1,500,000,000 ]	[ 2,540,213,000 ]	[ $\triangle$ 1, 040, 213, 000 ]
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	1, 500, 000, 000	2, 540, 213, 000	$\triangle$ 1, 040, 213, 000
財務活動収入計	1,500,000,000	2, 540, 213, 000	△ 1,040,213,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[ 2, 347, 454, 605 ]	[ 4, 217, 133, 037 ]	[ $\triangle$ 1, 869, 678, 432 ]
長期借入金返済支出	847, 454, 605	1, 676, 920, 037	$\triangle$ 829, 465, 432
短期借入金返済支出	1, 500, 000, 000	2, 540, 213, 000	$\triangle$ 1, 040, 213, 000
財務活動支出計	2, 347, 454, 605	4, 217, 133, 037	$\triangle$ 1, 869, 678, 432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 847, 454, 605	$\triangle$ 1, 676, 920, 037	829, 465, 432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	454, 190	△ 260, 076	714, 266
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 16, 810, 333	△ 116, 284, 866	99, 474, 533
VI 現金及び現金同等物の期首残高	96, 203, 144	212, 488, 010	△ 116, 284, 866
VII 現金及び現金同等物の期末残高	79, 392, 811	96, 203, 144	△ 16, 810, 333

## VI 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)による。
  - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
  - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具備品は定率法、ソフトウェアは定額法による。
  - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - •貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。

· 退職給付引当金、共済年金引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。

(4) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により計上する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(6) 消費税・地方消費税の会計処理

消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

				<u>(単位:円)</u>
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2, 128, 000			2, 128, 000
基本財産有価証券	294, 167, 500		7, 784, 000	286, 383, 500
小 計	296, 295, 500	0	7, 784, 000	288, 511, 500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	351, 994, 908		4, 069, 972	347, 924, 936
収支差額変動準備積立資産	336, 445, 737		214, 904, 859	121, 540, 878
貸倒引当資産	1, 813, 279, 522	303, 929, 788		2, 117, 209, 310
退職給付引当資産	162, 181, 123	15, 502, 207		177, 683, 330
技術振興基金積立資産	575, 093, 250		2, 966, 600	572, 126, 650
経営安定化基金積立資産	645, 898, 750		3, 093, 600	642, 805, 150
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000			6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	3, 331, 062		966, 087	2, 364, 975
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2, 910, 000, 000			2, 910, 000, 000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	9, 022, 561	762, 088		9, 784, 649
高度化貸付基金引当資産	14, 816, 662, 191		59, 002, 194	14, 757, 659, 997
高度化貸付事業原資準備金資産	163, 123, 166		132, 965, 772	30, 157, 394
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	102, 779, 258		17, 085, 995	85, 693, 263
職員処遇改善準備資金積立資産	58, 503, 806		5, 069, 368	53, 434, 438
情報基盤整備費準備資金積立資産	57, 799, 682		4, 880, 801	52, 918, 881
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	95, 858, 089	35, 485, 169		131, 343, 258
共済年金引当資産	8, 870, 389	780, 100		9, 650, 489
出資金	500			500
小 計	28, 610, 843, 994	356, 459, 352	445, 005, 248	28, 522, 298, 098
合 計	28, 907, 139, 494	356, 459, 352	452, 789, 248	28, 810, 809, 598

# 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	2, 128, 000	1, 098, 000	1, 030, 000	0
基本財産有価証券	286, 383, 500	286, 383, 500	0	0
小 計	288, 511, 500	287, 481, 500	1, 030, 000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	347, 924, 936	0	0	347, 924, 936
収支差額変動準備積立資産	121, 540, 878	0	121, 540, 878	
貸倒引当資産	2, 117, 209, 310	0	0	2, 117, 209, 310
退職給付引当資産	177, 683, 330		0	177, 683, 330
技術振興基金積立資産	572, 126, 650	572, 126, 650	0	0
経営安定化基金積立資産	642, 805, 150	642, 805, 150	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6, 500, 000, 000	0	0	6, 500, 000, 000
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	2, 364, 975	2, 364, 975	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2, 910, 000, 000	0	0	2, 910, 000, 000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	9, 784, 649	9, 784, 649	0	0
高度化貸付基金引当資産	14, 757, 659, 997	0	0	14, 757, 659, 997
高度化貸付事業原資準備金資産	30, 157, 394	30, 157, 394	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	85, 693, 263	85, 693, 263	0	0
職員処遇改善準備資金積立資産	53, 434, 438	0	53, 434, 438	0
情報基盤整備費準備資金積立資産	52, 918, 881	0	52, 918, 881	0
(令和型) いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	131, 343, 258	131, 343, 258	0	0
共済年金引当資産	9, 650, 489	0	0	9, 650, 489
出資金	500	0	0	500
小計	28, 522, 298, 098			
合 計	28, 810, 809, 598	1, 761, 756, 839	228, 924, 197	26, 820, 128, 562

## 4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位:円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	4, 500, 000, 000	H30. 1. 9∼R10. 1. 9
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	500, 000, 000	H30. 1. 9∼R10. 1. 9
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1, 000, 000, 000	H30. 1. 9∼R10. 1. 9
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500, 000, 000	H30. 1. 9∼R10. 1. 9
合 計				6, 500, 000, 000	

## (2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位:円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	2, 010, 000, 000	H31. 3.11∼R11. 3.11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券(株)	500, 000, 000	H31. 3.11∼R11. 3.11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200, 000, 000	H31. 3.11∼R11. 3.11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200, 000, 000	H31. 3.11∼R11. 3.11
合 計				2, 910, 000, 000	

## (3)被災中小企業施設・設備整備支援事業

					<u> </u>
差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1, 290, 255, 925	H25. 1.11∼R15. 3.20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	224, 164, 588	H28. 4. 8∼R23. 3.20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	718, 250, 419	H29. 4. 7~R24. 3.20
岩手県		利付国債 第50回	大和証券㈱	1, 579, 397, 086	R4. 4.15~ R8. 3.20
岩手県		F93回地方公共団体金融機構債券		3, 000, 000, 000	H24. 2. 2∼R18. 9.26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6, 995, 111, 625	H25.11.26∼R20. 9.28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	949, 691, 964	H28. 4. 8~R19. 9.18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	788, 390	R4. 3.28~ R9. 3.28
合 計				14, 757, 659, 997	

# 5 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務 該当なし

## 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備考
利付国債 第34回	247, 912, 492	224, 164, 588	197, 271, 090	△ 26, 893, 498	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
利付国債 第36回	765, 792, 235	718, 250, 419	655, 898, 000	△ 62, 352, 419	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
利付国債 第50回	1, 589, 968, 954	1, 579, 397, 086	1, 289, 574, 080	△ 289, 823, 006	被災中小企業施設・設備整備支 援事業質権設定分
岩手県 平成29年 度第6回公債	5, 000, 000, 000	5, 000, 000, 000	4, 972, 500, 000	△ 27, 500, 000	いわて希望応援ファンド地域活 性化支援事業質権設定分
岩手県 平成29年 度第7回公債	1,500,000,000	1, 500, 000, 000	1, 491, 750, 000	△ 8, 250, 000	いわて希望応援ファンド地域活 性化支援事業質権設定分
岩手県 平成30年 度第6回公債	2, 910, 000, 000	2, 910, 000, 000	2, 864, 313, 000	△ 45, 687, 000	(農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業 質権設定分
F93回地方公共団 体金融機構債券	3,000,000,000	3, 000, 000, 000	3, 285, 900, 000	285, 900, 000	被災中小企業施設・設備整備支 援事業質権設定分
F198回地方公共団体 金融機構債券	6, 991, 600, 000	6, 995, 111, 625	7, 429, 100, 000	433, 988, 375	被災中小企業施設・設備整備支援事業質権設定分
政府保証第26回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1, 073, 953, 788	949, 691, 964	875, 346, 000	△ 74, 345, 964	被災中小企業施設・設備整備支 援事業質権設定分
合 計	23, 079, 227, 469	22, 876, 615, 682	23, 061, 652, 170	185, 036, 488	

## 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

						<u>(単位:円)</u>
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	160, 829, 421	160, 829, 421	0	-
いわて新事業活動促進支援事業費補 助金	岩手県	0	7, 669, 921	7, 669, 921	0	-
中小企業事業再生・再チャレンジ	岩手県	0	5, 148, 590	5, 148, 590	0	-
自動車関連産業創出推進事業費補助 金	岩手県	0	6, 478, 785	6, 478, 785	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業 費補助金	岩手県	0	1, 529, 413	1, 529, 413	0	-
医療機器関連産業参入促進事業費補 助金	岩手県	0	5, 063, 594	5, 063, 594	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業 費補助金	岩手県	0	1, 174, 565	1, 174, 565	0	-
いわて食の販路拡大事業費補助金	岩手県	0	4, 651, 021	4,651,021	0	-
いわてアパレル産業振興事業費補助 金	岩手県	0	1, 480, 565	1, 480, 565	0	-
産学官連携機能強化促進事業費補助 金	岩手県	0	2, 350, 000	2, 350, 000	0	-
北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助金	岩手県	0	13, 835, 000	13, 835, 000	0	-
中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費補助金	岩手県	0	1, 243, 539	1, 243, 539	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費 補助金	岩手県	0	1, 127, 000	1, 127, 000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事 業費補助金(高度化資金貸付事業)	岩手県	0	7, 659, 000	7, 659, 000	0	-
地域中小企業知的財産活動支援事業費補 助金(中小企業等外国出願支援事業)	東北経済産 業局	0	381, 704	381, 704	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金 (成長型中小企業等研究開発支援事業)	東北経済産 業局	0	180, 722, 263	180, 722, 263	0	-
地域DX促進活動支援事業費補助金	東北経済産 業局	0	7, 416, 230	7, 416, 230	0	-
中小企業地域資源等活用等促進事業補助 金	公財)全国中小企業 振興機関協会	0	6, 131, 586	6, 131, 586	0	-

中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整 備機構	0	395, 147	395, 147	0	-
合 計		0	415, 287, 344	415, 287, 344	0	

## 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額(特定資産受取利息)	332, 913, 561
合 計	332, 913, 561

#### 9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

			V6	事業	議決		関係内容					
種類	法人等 の名称	住所	資産 総額 <sup>(単位: 億円)</sup>	の 内容 又は 職業	機 権 所 割	役員 の兼 務等	事業上の関係	取引の内	容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
支配法 人	岩手県	岩手県 盛岡市 内丸	24, 701	地方公 共団体		理事 1名	県の産業振興 政策の中核を 担う実施機関	補助金の受入 (注1)		220, 240, 414	未収金	213, 848, 285
		10-1						受託金の受入 (注1)		106, 791, 445	未収金	80, 020, 873
								負担金の受入 (注1)		51, 473, 000	_	_
								短期借入金 (注2)	資金の 借入 資金の 返済	1,500,000,000 \(\triangle 1,500,000,000\)	短期借入金 (都道府県)	0
								長期借入金 (注2)	資金の 借入 資金の 返済 債務免除	0 △ 847, 454, 605	長期借入金 (都道府県)	33, 093, 216, 149

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。
- (注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年(一括返済)、期間6~8年(分割返済)、期間25年(一括返済)としている。

なお、担保として有価証券21,266,871,607円(帳簿価額)と定期預金788,390円を差し入れている。

## 10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

\7.11# L		I STATION I	
前期末		当期末	
現金預金勘定	96, 203, 144	現金預金勘定	79, 392, 811
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	96, 203, 144	現金及び現金同等物	79, 392, 811

#### (2) 重要な非資金取引

該当なし

前期末	当期末
_	_

## 11 重要な後発事象

該当なし

#### 12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位・円)

					<u> </u>
区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業		合 計
割賦契約債権の期末残高	1	1, 912, 329, 000	_	_	1, 912, 329, 000
貸付債権の期末残高	_	_	21, 532, 000	9, 897, 210, 731	9, 918, 742, 731

# Ⅷ附属明細書

## 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

# 2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

科目	加米成古	当期増加額	当期減少	期末残高	
	期首残高 当期増加額		目的使用		
貸倒引当金	1, 813, 279, 522	303, 929, 788	0	0	2, 117, 209, 310
賞与引当金	12, 449, 141	13, 354, 599	12, 449, 141	0	13, 354, 599
退職給付引当金	162, 181, 123	16, 495, 758	993, 551	0	177, 683, 330
共済年金引当金	8, 870, 389	937, 400	157, 300		9, 650, 489

# Ⅷ財産目録

令和 6年 3月31日現在

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管 (大連・雲南事務所)	運転資金として	523, 26
	光並頂並	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	13, 050, 32
		普通預金 北日本銀行本店営業部	建料員並として	25, 795, 01
		普通預金 東北銀行本店営業部		39, 187, 91
		普通預金 中國銀行雲南省営業部		419, 73
		普通預金 中國銀行大連支店		416, 55
	割賦設備	機械類貸与事業 259件	割賦販売における設備	1, 912, 329, 00
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 314件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	863, 136, 42
	未収割賦販売債権	THE STATE OF THE S		
	未収割賦設備	機械類貸与事業 3件	割賦に係る設備分の未収額	37, 481, 96
	未収割賦損料	機械類貸与事業 2件	割賦に係る損料分の未収額	272, 73
	貸倒引当金	機械類貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 100, 154, 37
	未収金	高度化資金貸付事業 岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	△ 168, 829, 72 640, 572, 78
	未収収益	有価証券	有価証券の経過利息額	8, 793, 63
	前払費用	情報基盤等強化事業	会計・給与システム	3, 485, 11
	仮払金	盛岡地裁一関支部 他	競売申立民亊執行費用 他	1, 142, 60
	預け金	大連経済事務所 他	事務所敷金 他	145, 44
	貯蔵品		Suica他	39, 38
充動資産合計				3, 277, 807, 80
(固定資産)	字 物 码 公	空期弱人 出毛细行用 克吉市	公共日的伊有财产会长的 海田光大社   <u>今</u> 卦本休田	9 199 00
基本財産	定期預金	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2, 128, 000 93, 600, 000
	基本財産有価証券	仙台市公募公債 平成29年度第1回 大阪市公募公債 第26回20年	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	93, 860, 00
		川崎市公募公債 第26回20年		93, 940, 00
		東京都公募公債 第772回		4, 983, 50
特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産	岩手県公債 平成29年度第4回	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	46, 232, 94
	100000000000000000000000000000000000000	熊本県 平成29年度第2回公募公債		248, 950, 00
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		52, 741, 98
	収支差額変動準備積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	5, 482, 89
		定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2, 480, 03
		東京都公募公債 第772回	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	4, 983, 50
		㈱日本政策投資銀行 第86回無担保社債		46, 708, 01
		一般担保第219回 住宅金融支援機構債券		61, 886, 43
	貸倒引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	2, 017, 054, 93
		東北電力㈱社債 第499回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	99, 300, 00
	11職分471业次立	電源開発㈱社債 第53回		854, 37
	退職給付引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店 定期預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している	66, 739, 38 11, 291, 94
		岩手県公債 平成29年度第4回		99, 652, 00
	技術振興基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用	3, 737, 50
	汉州派兴圣亚镇亚黄庄	共同発行市場公募公債 第175回	五重日的休日知住での5、建川重で五重日的事業の知識に区川 	568, 389, 15
	経営安定化基金積立資産	東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	343, 363, 15
	ALI A ACIONE IX A A A A A A A A A A A A A A A A A A	岐阜県公募公債 平成29年度第1回	The state of the s	298, 740, 00
		定期預金 岩手銀行県庁支店		702, 00
	いわて希望応援ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成29年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事	5, 000, 000, 00
		岩手県公債 平成29年度第7回	業の財源に使用	1, 500, 000, 00
	いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産		未収収益	2, 364, 97
	(農商工連携型)いわて希望応援ファン	岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益を(農商工連携型)いわて希望	2, 910, 000, 00
	ド基金引当資産	出手用以傳 亚比20年度第6日	応援ファンド事業の財源に使用	000.00
	(農商工連携型)いわて希望応援ファン ド事業原資準備金資産	石丁宗公頂 干灰30平及第6回	未収収益、公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	223, 23
	ア木小只牛州亚貝圧	普通預金 岩手銀行県庁支店	全心援ファント事業の対例  公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファ	9, 161, 41
		日元以正 石 1 秋日 木月 入店	公益日町休有別座であり、(展間工連携空がりて布重応援ファンド事業の財源	g, 101, 41
		普通預金 北日本銀行本店営業部		400, 00
	高度化貸付基金引当資産	利付国債 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財	1, 290, 255, 92
		利付国債 第34回	源に使用	224, 164, 58
		利付国債 第36回		718, 250, 41
		利付国債 第50回		1, 579, 397, 08
		F93回地方公共団体金融機構債		3, 000, 000, 00
		F198回地方公共団体金融機構債		6, 995, 111, 62
		日本高速道路・債務返済機構債券 第26回 定期預金 岩手銀行県庁支店		949, 691, 96 788, 39
	高度化貸付事業原資準備金資産	产期預金   岩手銀行県庁文店   普通預金   岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財	30, 157, 39
	回文11月17 尹禾尔貝华開並頁性	日元以正 石 1 秋日 木月 入店	公益日的休有別座であり、連用益を同及化資金負担事業の別 源に使用	50, 157, 38
	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	85, 693, 26
	職員処遇改善準備資金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	53, 434, 43
	情報基盤整備費準備資金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	52, 918, 88
	(令和型)いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	131, 343, 28
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金	9, 650, 48
	出資金	岩手県火災共済協同組合		50
その他固定資産	設備資金貸付金	設備資金貸付 1件	設備資金の貸付をした額	21, 532, 00
	高度化資金貸付金	高度化資金貸付 319件	高度化資金の貸付をした額	9, 034, 074, 31
	未収高度化資金貸付金	未収高度化資金貸付 11件	高度化資金の貸付金の未収額	414, 916, 19
	貸倒引当金	高度化資金貸付事業 他	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 1,848,225,21
	構築物	センター事務所	看板 東巻に西ナス 白動車	442, 26
	車両運搬具	センター駐車場 2台	事業に要する自動車事業に要する備品	E1E 00
	即日准日			515, 38
	器具備品	センター事務所 一式		
	リース資産	センター事務所 リース契約1件	事業に要するプリンター等のリース	2, 593, 72
	リース資産 電話加入権	センター事務所 リース契約1件 センター事務所	事業に要するプリンター等のリース 公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	2, 593, 72 428, 00
定資産合計	リース資産	センター事務所 リース契約1件	事業に要するプリンター等のリース	2, 593, 72

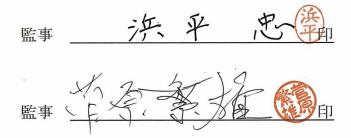
	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	岩手県	高度化資金貸付事業における事業資金の借入金	956, 081, 227
	未払金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料事業主負担分 他	5, 434, 685
	未払法人税等	岩手県	法人県民税(均等割)	22,000
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	13, 285, 356
	預り金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料自己負担分 他	2, 673, 740
	源泉徴収預り金	盛岡税務署	役職員の源泉所得税 他	2, 534, 137
	仮受金	全国中小企業振興機関協会	前受補助金等との差額	876, 414
	償還仮受金	貸与企業 4件(設備貸与)	償却債権回収金未精算分	78,000
	賞与引当金	職員	職員の賞与に係る引当金	13, 354, 599
	リース債務	リース契約1件	プリンター	1, 326, 988
流動負債合計				995, 667, 146
(固定負債)				
	長期借入金			
	長期借入金 (都道府県)	岩手県	設備資金貸付事業における借入金	21, 490, 000
			いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4, 500, 000, 000
			(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	2, 010, 000, 000
			高度化資金貸付事業における借入金	25, 605, 644, 922
	長期借入金 (金融機関)	岩手銀行県庁支店からの借入金	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	1,000,000,000
		北日本銀行本店営業部からの借入金		500, 000, 000
		東北銀行本店営業部からの借入金	(# ** * * * * * * * * * * * * * * * * *	500, 000, 000
		岩手銀行県庁支店からの借入金	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	500, 000, 000
		北日本銀行本店営業部からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金		200, 000, 000 200, 000, 000
	割賦販売債権預り保証金	機械類貸与事業 269件	ユーザーからの預り保証金	347, 924, 936
	退職給付引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	177, 683, 330
ĺ	共済年金引当金	職員	職員の共済年金に係る引当金	9, 650, 489
	リース債務	リース契約1件	プリンター	2, 700, 502
固定負債合計	2 - 10000	N - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	F 717	35, 575, 094, 179
負債合計				36, 570, 761, 325
正味財産				3, 149, 266, 692
				-,,, 000

# 監查報告書

令和6年5月28日

公益財団法人いわて産業振興センター 理事長 佐々木 淳 様

公益財団法人いわて産業振興センター



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度事業 年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2)業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、 業務執行の妥当性を検討しました。

# 2 監査意見

- (1)会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センター の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和6年5月24日

公益財団法人いわて産業振興センター

理 事 長 佐々木 淳 殿

有限責任監査法人ト ー マ ツ 仙 台 事 務 所

指定有限責任社員

業務執行社員

福士直和

#### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務 諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財 務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが 含まれる。 財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基 づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、 監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に 関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計 の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及 び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価す る。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益 財団法人いわて産業振興センターの令和6年3月31日現在の令和5年度の財産目録(「貸借対照表科 目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に 準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

# 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に 準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上